

Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 X イノベーション X 地方創生～



INDEX

1. コラム「論点提起」：気象・気候変動レジリエンスに取り組めるや如何
2. 寄稿：私のキャリア形成 ～景観計画を考え続けて～
[恵良隆二 (公財) 横浜市芸術文化振興財団 専務理事、元三菱地所株]
3. 解説：我が国の科学技術予算の動向について [丹野光明 Japa 理事、元日本政策投資銀行]
4. 「COVID-19」「地方創生」「社会的孤立・孤独」関連情報 抜粋
5. 読者の声
6. 連携団体及び Japa からのご案内
7. つばやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開しています。

【対談】古民家の活用と SDGs アレックス・カー氏 & 滝下嘉弘氏

～ 歴史遺産である古民家の研究・保存の権威が語り合う ～

共催 特定 NPO 法人日本古民家保存協会・Japa 日本専門家活動協会

○開催日時：2024年9月17日 13:00 開場 14:00 開演 ○参加費：2千円 茶菓付き

○会場：鎌倉源氏公園に隣接した高台に佇む素晴らしい歴史的な古民家 ○定員：50人

○申込み：本 mail にその旨返信ください。 ※氏名・所属・参加目的、mail アドレス・TEL を付記

1. コラム「論点提起」：気象・気候変動レジリエンスに取り組めるや如何

東日本大震災以降、大規模自然災害が「広域化・激甚化・頻発化」と表現されるようになり、「国土強靱化」（ナショナル・レジリエンス）が謳われるようになった。地震－津波－原発事故というシビアな「複合連鎖災害」も認識され、「活断層」の存在が従来以上に議論されるようになった。そして、2024年8月8日には、「南海トラフ地震臨時情報『巨大地震注意』」が出された。

こうした地球内部の動きの一方で、日本の気象（短期）・気候（長期）変動を体感する事象も増えている。かつてはあまり聞かれなかった用語が増えている。いつからか、雨量が「100mm」を超える事象が増え、その原因事象の「ゲリラ豪雨」「線状降水帯」が定着した。最近では、「ダウンバースト」「瞬間停電」「モンスーンジャイア」も聞くようになった。日本が「亜熱帯化」している。

気象・気候変動は、日本列島の生態・生物環境にも変化をもたらし、海水温の上昇は水産物の生育・漁獲地の移動・変動をもたらしている。北海道産の米の評価が上がっているなど、各地の特産品が変わる兆しを見せている。東北地域が中心であったと云われる縄文時代の気候を想起する。深山（餌場）の環境が変化し、里山放棄（緩衝帯）とも相まって、鳥獣が人里・まち中に出没する。

当然、家の建て方、住まい方、人の暮らし方等、風土にも影響が出る。地震の多発は、飛ばない重い屋根から、揺れには強い軽い屋根へと変化させたが、台風には逆に作用する（飛ばされる）。また、元々、高温多湿の日本においては、「いかに夏を快適に過ごすか」に重点がおかれ、家の軒・庇で日を遮り、窓は開放型であった。そこに、日米構造会議（1989-1990）におけるアメリカ側の要求の一環で、簡単に建てられる米国方式の2X4（ツーバイフォー）工法が導入されたことに伴い、軒・庇はなくなり、家は気密型になり、家づくりが変わった。固いがしなやかさはない。

当然ながら、日本在来の伝統的工法の技術を有する職人（大工等）の衰退の始まりでもあった。一般住宅にも空調システムが導入されると、当然ながら、まち空間・都市空間は熱くなる。道路や敷地の表面もコンクリート・アスファルト舗装されると輻射熱が貯まり、空間全体が熱くなる。

こうした中、「涼める道」「日陰マップ」をガイドするアプリやマップを紹介する1篇のレポート <https://tinyurl.com/26lrw4mk> が目に止まった。ハッとさせられた。これは、かつての日本が庇・軒、木陰/緑陰があった日本の風景ではなかったのだろうか。風の抜ける庭・家、通り、海風・山風を感じられるまち空間等。元々あった道路沿いの街路樹があとから張られる電線やケーブル等の邪魔ということで伐採され、まち中の樹木（群）が民地内だからといって伐採自由（神宮外苑再開発等）、建ぺい率を緩和して樹木の1本も植えられないような密な建て方の分譲住宅地等々を今一度、気象・気候変動に適応（レジリエント：含む防災）する家・ビルの建て方、まち・都市空間づくり、社会インフラづくりに目を向ける必要があるのではなかろうか。自然との関係をあまり感じられないコンパクトシティ、スマートシティ概念で良いのだろうか。避難できない避難計画を是認した施設立地でいいのだろうか。山の斜面を切り開いた太陽光発電が本当にエコなのか。

見せかけのSDGsウォッシュではなく、真の「気象・気候変動レジリエンス」に取り組めるや如何。

2. 寄稿：私のキャリア形成 ～景観計画を考え続けて～

恵良隆二（公財）横浜市芸術文化振興財団 専務理事（元三菱地所株）

三菱地所株でのプランナー人生（1974/4～2016/3）は、次の3つに集約できそうです。

- ① 横浜みなとみらい21計画と横浜ランドマークタワー開発（1993/7、オープン）
- ② 丸ビル建替え（2002/9、オープン）と丸の内再構築計画
- ③ 三菱一号館美術館の企画・開発・運営（2010/4、オープン）

2002年9月、丸ビル建替えのオープンの日、「これを契機に社会との関係に重心を移した計画づくりに務めよう」と考えていました。それは入社時の初心に回帰する想いです。「人間と自然とのかかわりを生態系の立場から考えてきました」と社内報の新人紹介欄に記したコメントは、社会で生きる自分への意志表明でした。

横浜郊外の里山の団地で育ち、大学では地理学と生態学を踏まえた地域計画論を志して緑地学の分野に進学しました。しかし、「人の営為と自然のバランスを図る景観計画論」では学位取得は無理とのこと。建設省都市局で2か月半のアルバイトをしたものの、自分の居場所は見つかりません。国家公務員上級試験に合格しての辞退をけじめとして、三菱地所株で働き始めました。Going my way? 若かったと思います。

入社後の7～8年は住宅地、ゴルフ場、都市開発の設計と環境調査に取り組みながら、景観生態学の方法論を試していました。30歳前後から横浜みなとみらい21事業との関わりが強まり、マスタープランや街づくりルールの議論を深めるうちに、横浜ランドマークタワーの開発企画・行政協議を担当していきました。着工の頃（1990年春）のハード系の専門家との協働に、文化や街づくり分野の方々との交流が加わりました。



写真1 横浜ランドマークタワー



写真2 みなとみらいの街と横浜ジャズ祭

阪神・淡路大震災（1995年1月）の翌年4月、「丸ビル建替えと丸の内再構築」が新たなミッションとなりました。それまでに培った経験で構築した基本姿勢を崩すことなく丸ビル竣工を迎えました。その後、将来の丸の内への道筋を具体化する街ブランドの形成に取り組みました。その内容は、①街ブランド・マネジメント、②ビジネスサポート＆ワーカーの生活支援、③ビジネスインキュベーション、④公共空間の活用を促進する街イベントの展開です。これに、⑤三菱一号館美術館の開設が加わりました。



写真3 建替え後の丸ビルと新丸ビル



写真4 三菱一号館美術館全景

美術館開設（2010年）の翌年で60歳、その後は行政や大学への協力を中心に5年間を勤めた後、2016年4月から現在の勤務先で働いています。三菱地所(株)での活動を振り返ると、①常に未知のプロジェクトに出会えたこと、②多彩な専門家との交流から多くの刺激を受けたこと、③忙しい中でも読書と文化的体験を欠かさなかったことの3つが、今の活動の支えとなったと実感しています。現在の芸術文化の振興やアーティスト・クリエイターとの協働による社会課題の解決や街づくり活動の支えとなっています。

50歳前後から、社会との関係を重視したことが、その後の仕事人生を豊かにしてくれました。今は、財団の活動を通して文化や芸術が社会基盤と認知される努力を続けています。しかし、初心であった環境保全と景観計画論が道半ばです。これまで経験した文化芸術面の経験を加味して地域の景観を読み解くことで私の景観計画論は一つの目途が着くでしょう。過去の再現は困難です。現在と向き合い続ける計画論です。

2027年、横浜で国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」が横浜の里山エリアで開かれます。私が幼少期から25年間暮らしたエリアです。50年のキャリアを経た私の眼には、どの様な風景が映り込むのでしょうか。子ども心を取り戻す途上であろう私にも心地良いものであって欲しいと願っています。どうやら、少しの未練はあるようです。

江戸の文人・売茶翁の言と伝わる「茶代は二千両から半文まで、ただでもよいが、ただより安くは出来ません。」の心持で、社会と関わるキャリア人生は続くのでしょうか。

3. 解説：我が国の科学技術予算の動向について

(丹野光明 Japa 理事、元日本政策投資銀行)

先日の新聞で、日本の科学研究力の低下に歯止めをかけようと、国の科学研究費助成事業（科研費）を現状の2倍に増額するよう複数の主要な国内学会が共同で7月から署名活動を始め、集まった署名をもとに岸田首相らに増額を求める計画とのことが載っていた。科研費はここしばらく2,400億円程度で推移している。

先般、スイスの有力ビジネススクールIMD（国際経営開発研究所）が発表した2024年の世界競争力ランキングによれば、日本は企業の生産性やビジネスの効率性の低さなどへの評価が落ち込んだことが主な理由となり、38位と3年連続で過去最低を更新した（シンガポールが4年振りに首位）。一方で科学的インフラについては10位と比較的高い水準にあるが、2017年までは2位、2018年5位、2019年6位、2020年～2023年は8位となっており、地位が急速に低下してきている。ちなみに、日本は同ランキング公表開始の1989年からバブル期終焉後の1992年までは総合1位を維持していたことを考えると、失われた30年間の競争力の低下は甚だしい。

上記の通り、最近、我が国の国際競争力の低下が著しいと言われているが、文部科学省直轄の科学技術・学術政策研究所において日本及び主要国の科学技術活動を客観的・定量的データに基づき体系的に分析した「科学技術指標 2024」によれば、日本の産学官を合わせた研究開発費・研究者数は主要国（日米独仏英中韓の7か国）中第3位、論文数（分数カウント法）は世界第5位であるが、貢献度を表す引用論文はTop10%・Top1%補正論文数で第13位・第12位でシェアを落としている。一方、中国の伸びは目覚ましく、研究開発費についてはアメリカに次いで第2位であるが、論文数、研究者数、引用論文数などすべての項目について第1位となっている（概要図表1参照）。

従って、国の科学技術力の基盤となる、民間も含めた国全体の研究開発費・研究者数や論文数ではまだ相応に高い地位にあるものの、引用論文数などでは地位が低下しつつあり、研究開発費・研究者数の割には十分な成果があがっていないとも言える。

国の科学技術力を支えるために国立大学の果たしている役割は大変重要であるが、2004年度の国立大学の法人化以降、多様な研究を下支えする土台となっている運営費交付金が毎年1%ずつ減額され、科研費は当初は増えていたものの、近年では横這いとなっている。競争的資金の増加により全体の研究費は若干増えているが、2000年代に入ってからほぼ横這いで推移しており、この間に中国、ドイツ、イギリスに追い抜かれている（概要図表2参照）。

国立大学協会の資料によれば、国からの収入は①運営費交付金と②補助金等（科研費等）であるが、2004年度では①12,415億円、②1,397億円、自己収入が、③学生納付金（授業料等）3,560億円、④競争的資金1,936億円（うち寄附金656億円）、収入額合計19,626億円であったのが、2024年度（当初予算ベース）では①10,784億円、科研費2,377億円、自己収入（2022年実績）が、③3,578億円、④7,036億円（うち寄附金953億円）、収入合計額21,931億円となっている。20年間で11.7%の伸びに過ぎない（年平均成長率約0.55%）。

すなわち、運営費交付金の減少が競争的資金の増加によって支えられている構造となっているが、競争的資金獲得のための手続き等に時間を取られ、研究のための時間が十分に確保されていないのではないかという声も聞かれる。

【概要図表 1】 主要な指標における日本の動向

指標	日本の順位の変化	日本の数値	備考
研究開発費※	3位→3位	19.1兆円	1位:米国、2位:中国
企業	3位→3位	15.1兆円	1位:米国、2位:中国
大学	4位→5位	2.2兆円	1位:米国、2位:中国、3位:ドイツ、4位:英国
公的機関	4位→4位	1.5兆円	1位:中国、2位:米国、3位:ドイツ
研究者	3位→3位	70.6万人	1位:中国、2位:米国
企業	3位→3位	53.1万人	1位:中国、2位:米国
大学	4位→4位	13.8万人	1位:中国、2位:米国、3位:英国
公的機関	4位→5位	3.0万人	1位:中国、2位:米国、3位:ドイツ、4位:フランス
論文数(分数カウント)	5位→5位	7.2万件	1位:中国、2位:米国、3位:インド、4位:ドイツ
Top10%補正論文数(分数カウント)	13位→13位	3.7千件	1位:中国、2位:米国、3位:英国、4位:インド、5位:ドイツ、6位:イタリア、7位:オーストラリア、8位:カナダ、9位:韓国、10位:フランス、11位:スペイン、12位:イラン
Top1%補正論文数(分数カウント)	12位→12位	3.1百件	1位:中国、2位:米国、3位:英国、4位:ドイツ、5位:イタリア、6位:インド、7位:オーストラリア、8位:カナダ、9位:フランス、10位:韓国、11位:スペイン
特許(パテントファミリー)数	1位→1位	6.7万件	
ハイテクノロジー産業貿易収支比	6位→6位	0.7	1位:韓国、2位:中国、3位:ドイツ、4位:フランス、5位:英国
ミディアムハイテクノロジー産業貿易収支比	1位→1位	2.6	
居住国以外への商標出願数(クラス数)	6位→6位	12.0万件	1位:米国、2位:中国、3位:ドイツ、4位:英国、5位:フランス

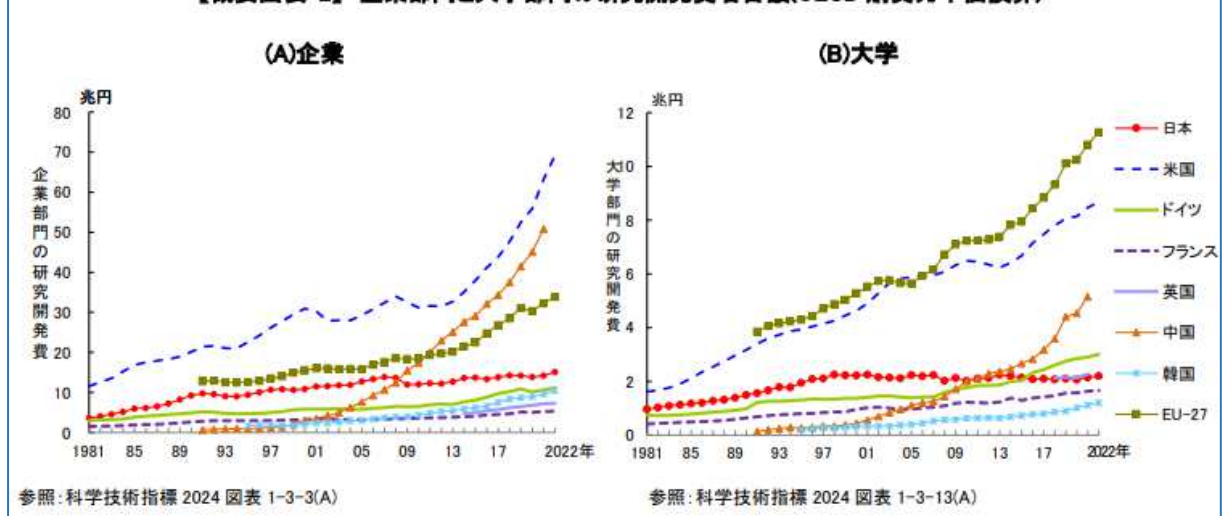
注:

※: 研究開発費とは、ある機関で研究開発業務を行う際に使用した経費であり、科学技術予算とは異なる。予算については本編参照。

1) 日本の順位の変化は、昨年との比較である。数値は最新年の値である。

2) 論文数、Top1%・Top10%補正論文数、特許数以外は、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、中国、韓国の主要国における順位である。

【概要図表 2】 企業部門と大学部門の研究開発費名目額(OECD 購買力平価換算)



出典: 科学技術指標 2024 科学技術・学術政策研究所 <https://www.nistep.go.jp/research/indicators>

このような状況に対処して、国は国際卓越研究大学制度の創設によって、JST に設けられた 10 兆円ファンドの運用益を活用して研究能力のポテンシャルの高い有力大学数校に研究費の重点配分を行おうとしているが（第 1 号に東北大が内定）、地方の小規模な大学にも優秀な研究者はおり、国立大学協会は特定の大学への研究費の重点配分には反対している。10 兆円ファンドの原資は約 9 割が国からの借入金であり、国の財政難の中で苦肉の策とも言えようが、市場環境に大きく左右される運用益を原資とするやり方には批判も多い。

競争的資金は主として企業との共同研究費など産学官連携によるものであるが、企業や個人からの寄附金も含まれる。日本では寄附文化が育っていないこともあり、特にアメリカの大学の寄附金とは膨大な格差がある。日本の大学への年間寄附金は多くても数百億円程度であるが（2021 年度 京都大 409 億円、東京大 179 億円）、アメリカの超一流大学は数兆円の寄附残高があり（2022 年末 ハーバード大 約 7 兆円、エール大 約 6 兆円）、これらの運用益も相当額に上っている。ただ、アメリカでは巨額の寄附が大学の政治的な独立を脅かす恐れも指摘されている。

大学の自己収入を増やすために、各大学は大学発ベンチャー企業の創出にかなり力を入れており、大学自らも出資を行って民間と協調して投資ファンドを組成するとともに、ファンドの運用を担う大学直系のベンチャーキャピタルも設立されている。このような取組みの下で、我が国の大学発ベンチャー企業数は順調に増加しており、2023 年度末で 4,288 社と 10 年前と比較すると約 2.5 倍の伸びとなっている。大学としては、自らの関与するベンチャー企業の IPO や大手企業による買収によって得られる多額の資金を期待している。

我が国においても、優秀な学生が大手企業へ就職せずに、自ら起業したりベンチャー企業へ就職することが増えてきており、かつての大学発ベンチャー企業に比べれば人材のレベルも格段に向上しているものの、倒産しないまでも休眠状態にあるものも多く、粗製乱造にならないように十分留意すべきである。

産学官連携はそれ自体は大変結構なことであり、関係者が積極的に取り組むべきであるが、大学にとっては研究のみならず教育や社会貢献も重要なミッションであり、状況によっては利益相反となることにも留意し、ルールに基づいた手続きに従った対応が求められる。すなわち、大学の研究成果を特定の企業と組んで事業化しようとする場合には、当該企業と大学とで秘密保持契約等を結ぶことになり、大学の研究成果の公開が制限される。

現状の競争的資金を増やすためには産業に直接役に立つ研究が優先されがちであることから、基礎的な研究がないがしろにされる恐れもあり、また、人文科学系分野についてもビジネスに関係するものを除いて劣後扱いされるのではないかという懸念もあるので、競争的資金に過度に依存することには問題も多い。

いずれにしても、少子高齢化で先行きが厳しい我が国が生産性を上げ、一定の経済成長をしていくためには国際競争力の向上が必要であり、また、経済安全保障上の観点からも科学技術予算の確保については、国としての最重要課題としての認識の下に特段の配慮が求められる。

4. 「COVID-19」「地方創生」「社会的孤立・孤独」関連情報 抜粋

COVID-19 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

地方創生 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/local-value-creation>

社会的孤立・孤独 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/social-isolation>

[COVID-19]

▼米、ファイザーとモデルナのコロナ改良ワクチン承認 秋の接種へ 2024年8月23日 Reuters

<https://jp.reuters.com/world/us/05CNDUYHOVPTPJGCI5NFC6FOBQ-2024-08-22/>

▼コロナ後遺症ここまで分かった...「感染時は軽度」が90%以上、倦怠感から心不全まで影響は200以上 2024年8月18日(日)17時15分 ジャド・アルアリ(セントルイス退役軍人医療施設の研究開発主任、セントルイス・ワシントン大学の臨床疫学者) Newsweek

<https://www.newsweekjapan.jp/stories/technology/2024/08/90200.php>

▼パリ五輪、選手40人以上がコロナや呼吸器疾患で陽性 WHO 2024年8月7日17時07分 配信 JIJI.COM <https://www.jiji.com/jc/article?k=20240807046290a&g=afp>

[地方創生]

▼日本の少子化問題が解決できない「本当の理由」 少子化の要因は晩婚化や晩産化などではない 荒川 和久：独身研究家、コラムニスト 2024/08/10 7:00 東洋経済 ONLINE

<https://toyokeizai.net/articles/-/795389?display=b>

▼増田寛也元総務相、二地域居住者へ「第2住民票」提言 「国が促進なら公的な証明書必要」 2024/8/18 16:00 産経新聞

<https://www.sankei.com/article/20240818-2U06MDUKI5E250D455KBT6THT4/>

▼民間の病院バスを公共交通に統合、白川町 定期バスと予約制バスをネットワーク化して利用者増・支出抑制 2024.08.1 新・公民連携最前線

https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/434167/073000280/?n_cid=nbpprj_mled_ppp

[社会的孤立・孤独]

▼自宅で死後1か月以上たって発見 半年で4000人近くに 警察庁 2024年8月29日 HK

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240829/k10014562701000.html>

▼看護のアジェンダ [第236回] 孤独について 連載 井部俊子 2024.08.13 医学界新聞(通常号)第3564号 https://www.igaku-shoin.co.jp/paper/archive/y2024/3564_09

▼「俺もう駄目かもしれない」孤独・孤立を深める若者たち コロナ禍で失われた大学生の居場所【報道特集】 2024年8月4日07:00 TBSテレビ <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/1337083>

5. 読者の声

[読者の声] 昭和あの日あの頃 東京駅

(作詞・作曲家 高橋育郎)

東京駅丸の内の赤レンガの建物は、サラリーマンの出勤風景にテレビで象徴的に映し出されていて見慣れた風景である。

あの煉瓦はいまや時の人、渋沢栄一の故郷、深谷市で生産されたものだ。

さて、私は昭和28年、高校卒と同時に国鉄を受験し入社し、東京駅に入った。

実はこの年が、国鉄が戦後、一般公募の最初の年で、受験者は殺到した。

私は当時、新潟市にいたが、いずれ東京が活動の拠点となるので、東京で受験した。結果、試用員として採用され、6月に東京駅に着任した。そして、入った駅手詰所がいつも見慣れた北口の一角だ。私は、そこに2か月間いた。外壁も黒く焦げたあとが、あちこち見られ、内部は板張りの仮設が多く、焼け残って往時の姿を留めたのは、駅長室とその事務室、そして貴賓室だった。南口には進駐軍専用待合室が、新しく出来ていた。二階は寝室だったが、布団の綿は散乱し、元に戻して使った。

地下はどうなっているのか、降りてみると、電灯の灯りは殆どなく薄暗く、主に荷物運搬用のターレットが走っていた。うす気持ち悪いところで、急いで引きあげた。

今では、こうこうと明るい名店街だ。

当時は二階建てで三角屋根。3階部分は焼け落ちてしまったことは、かなり後になって知った。

八重洲口の駅舎は、小さな木造二階建てが、中央部分に一つあるのみ。そこへの旅客通路は板張りで、ラッシュ時はガタガタと靴音がなり響いていた。外は一面の焼け野原で、ビルと言えば高島屋と遠く日本橋三越が見えた。

その年の11月ごろに再建は急速度に進んだ。そして駅手詰所は八重洲に移った。

また、現在の大丸の建設が始まった。

なお、駅手は10年ほどして、駅務係となった。

(2024. 07. 15)

6. 連携団体及び Japa からのご案内

▼Japa 連携団体の（一社）レジリエンス協会の「2024年9月定例会」のご案内

「レジリエンスの実装に向けて」～Journal of Disaster Research 特集号発刊記念第一弾～

[開催要領]

- ・開催日時：2024年9月2日（月）13:00-15:50
- ・開催場所：日比谷図書文化館スタジオプラス / オンライン（Zoom）ハイブリッド
- ・詳細及び参加申し込み：Peatix サイト <https://rrcj-japan-20240902.peatix.com/>

※会場定員の都合上、会場での対面参加を希望される方は、申込フォームのコメント欄に「会場参加希望」とご記載ください。

▼【対談】古民家の活用とSDGs アレックス・カー氏 & 滝下嘉弘氏

～ 歴史遺産である古民家の研究・保存の権威が語り合う ～のご案内

○共 催： 特定 NPO 法人日本古民家保存協会・Japa 日本専門家活動協会

○開催日時：2024年9月17日 13:00 開場 14:00 開演

○開催場所：鎌倉源氏公園に隣接した高台に佇む素晴らしい歴史的な古民家

通称「ビックリハウス」..来られればその理由が分かります。

キャロライン元駐日大使や、グスタフ スエーデン国王も来訪されたことのある由緒ある古民家です。一般公開はされていません。

○参加費：2千円 茶菓付き

○定員：50人 ※定員に達し参加できなかった方には、別途の機会のご案内をさせていただきます。

○申込み：本 mail にその旨返信ください。

※氏名・所属・参加目的、mail アドレス・TEL を付記ください。

▼Japaの会員募集

Japa は、会員（個人：正会員・一般会員）と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。

Japa は、随時、会員〔正会員、一般会員〕を随時募集しています。申込みをお待ちしています。

正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

入会案内の詳細 <https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

7. つぶやき（編集後記に代えて）

最近、社会的孤立・孤独に関する情報を整理していて、いろいろ考えられることが多い。「社会的孤立・孤独」は、「地方創生」と同じく、そこに人が住み・暮らしている「地域」の問題であり、横断的なアプローチを必要とする。個人が住む社会的環境としての地域環境（物理的環境、コミュニティ的環境、制度的環境等々）が地域としての空気感を生み出し、それが個人の心身的状態に影響するという。これまで、まちづくり、地方創生において、そこまで深く考えていなかった。逆に、原因究明・関係性把握をメインとする心理学・社会学・福祉学等の分野からの地域対応的なアプローチの多くはすでに長く土木計画学・交通計画学・都市計画学分野で多くの経験値を有する。両者が癒合すればブレイクスルーできるかもしれない。さらには、情報技術を組み入れることで、人中心のまちづくり DX を進められるかもしれない。改めて、より広く深い社会システムズアプローチの必要性を再認識させられる。人生、いつまでもなすべきことがつきない、……。

専門家個人が専門家として

居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

問合せ・入会申込等連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

編集発行人：Japa日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa日本専門家活動協会 <https://japa-fellowlink.wixsite.com/japa>

Copyright © 2024 Japa日本専門家活動協会